

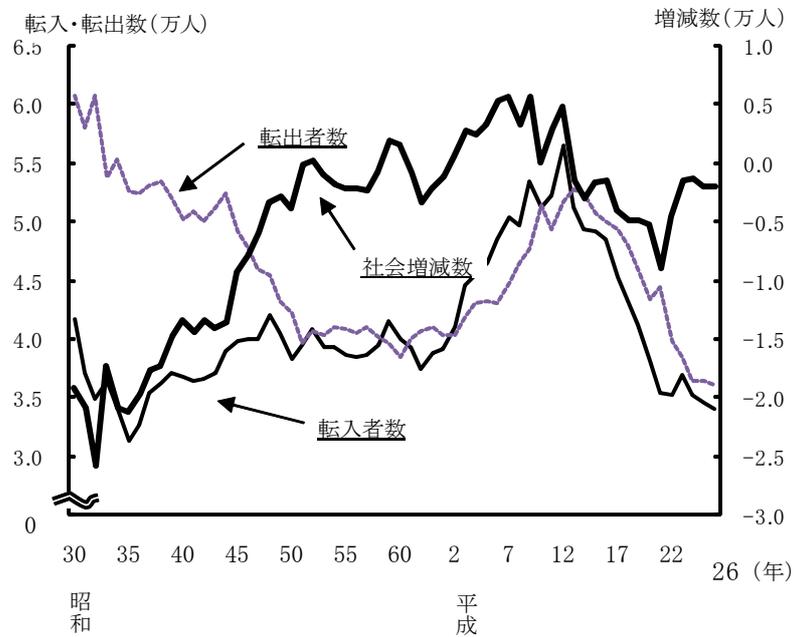
4 社会動態

社会増減数 Δ 1,960人 社会増減率 Δ 0.09%

平成 26 年中の社会動態をみると、県外(国外を含む)からの転入者数は 34,092 人で前年に比べ 406 人減少し、県外(国外を含む)への転出者数は 36,052 人で前年に比べ 423 人の減少となりました。この結果、転入者が転出者を 1,960 人下回り、転出超過となりました。

社会動態の推移をみると、転入者は平成 12 年から、転出者は平成 13 年からそれぞれ減少傾向となっています。また、社会増減は平成 2 年以降は、平成 10 年を除き転入超過となっていました。平成 13 年からは、14 年連続して転出超過となっています。(図 8、5 ページ 表 2)

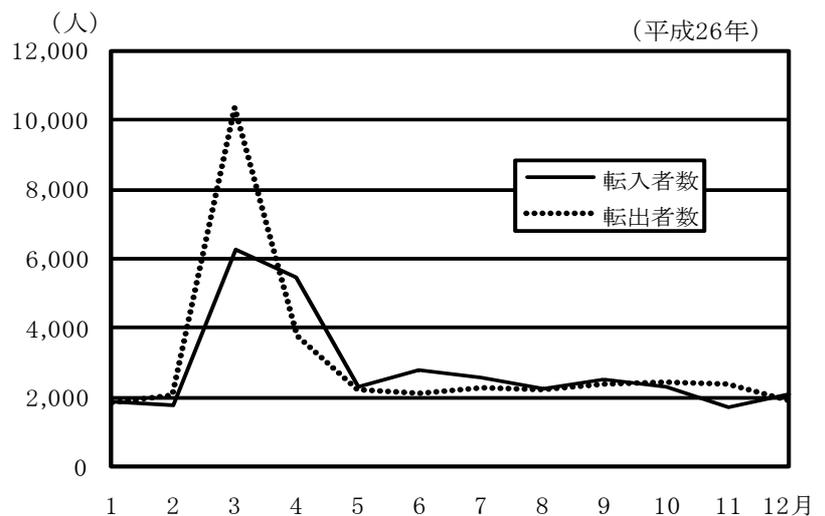
図 8 社会動態の推移



3月は転出超過、4月は転入超過

平成 26 年の各月の社会動態をみると、就学や就労等による異動が多い 3 月と 4 月にかけて、転入者数、転出者数がともに多くなっています。(図 9)

図 9 月別社会動態



転入超過 25市町村 転出超過 51市町村 増減なし 1町

社会動態を市町村別にみると、25 市町村で転入超過、51 市町村で転出超過となっています。社会増減率が最も高いのは、川上村の 6.63%で、以下 白馬村 1.29%、軽井沢町 1.00%の順となっています。一方、最も低いのは、小海町、小川村の Δ 1.42%、大桑村 Δ 1.31%の順となっています。(6 ページ 表 3)

国外からの転入者が19.1%、転出者の20.9%が東京都へ

転入者の従前地をみると、国外が19.1%で最も多く、次いで東京都が18.0%、以下、神奈川県、愛知県、埼玉県、千葉県順になっています。

転出先は東京都が20.9%で最も多く、次に国外が12.6%、以下、神奈川県、愛知県、埼玉県、千葉県の順になっています。転入先の37.8%、転出先の44.0%が東京圏となっています。(表6)

表6 都道府県別移動者割合(平成26年)

順位	転入者			転出者		
	従前地	総数(人)	構成比(%)	転出先	総数(人)	構成比(%)
1	国外	6,507	19.1	東京都	7,527	20.9
2	東京都	6,143	18.0	国外	4,537	12.6
3	神奈川県	2,795	8.2	神奈川県	3,588	10.0
4	愛知県	2,319	6.8	愛知県	2,867	8.0
5	埼玉県	2,289	6.7	埼玉県	2,856	7.9
6	千葉県	1,660	4.9	千葉県	1,902	5.3
7	新潟県	1,160	3.4	群馬県	1,179	3.3
8	群馬県	1,009	3.0	新潟県	1,178	3.3
9	大阪府	935	2.7	静岡県	991	2.7
-	その他	9,275	27.2	その他	9,427	26.1
-	合計	34,092	100.0	合計	36,052	100.0

転入者数は25～29歳、転出者数は20歳～24歳が最も多い

年齢5歳階級別の転入者数は25～29歳が6,238人(18.3%)で最も多く、転出者数では20～24歳が7,877人(21.8%)が最も多くなっています。(表7)

表7 年齢5歳階級別社会動態(県外移動)

(平成26年)

年齢階級(歳)	転入者数		転出者数		社会増減 a-b(人)
	a(人)	構成比(%)	b(人)	構成比(%)	
0～4	1,985	5.8	1,844	5.1	141
5～9	1,207	3.5	1,235	3.4	△28
10～14	651	1.9	757	2.1	△106
15～19	1,306	3.8	2,761	7.7	△1,455
20～24	6,076	17.8	7,877	21.8	△1,801
25～29	6,238	18.3	6,305	17.5	△67
30～34	4,538	13.3	4,153	11.5	385
35～39	3,303	9.7	3,156	8.8	147
40～44	2,445	7.2	2,367	6.6	78
45～49	1,524	4.5	1,617	4.5	△93
50～54	1,094	3.2	1,125	3.1	△31
55～59	950	2.8	809	2.2	141
60～64	977	2.9	638	1.8	339
65～69	657	1.9	453	1.3	204
70～74	388	1.1	270	0.7	118
75～79	259	0.8	207	0.6	52
80以上	494	1.4	478	1.3	16
計	34,092	100.0	36,052	100.0	△1,960